



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

東

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所  
 コード番号 3967 URL <https://eltes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役組織マネジメント (氏名) 佐藤 哲朗 (TEL) 03-6550-9280  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	6,535	39.5	557	24.8	182	△10.1	143	△0.2	257	503.4
2023年2月期	4,685	74.7	446	80.1	202	152.0	143	52.8	42	△66.6

(注) 包括利益 2024年2月期 243百万円(363.9%) 2023年2月期 52百万円(△58.4%)

※EBITDAは、税引前当期純損益+支払利息+減価償却費及び償却費として、算出しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	42.65	42.61	10.6	2.2	2.8
2023年2月期	7.28	7.27	1.9	2.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 2百万円 2023年2月期 0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	6,898	2,609	37.0	423.24
2023年2月期	6,000	2,335	38.1	379.74

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,553百万円 2023年2月期 2,288百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△0	△690	589	1,556
2023年2月期	715	△3,110	2,785	1,656

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,200	10.2	660	18.5	330	81.2	250	74.2	150	△41.7	24.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P13.「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	6,070,880株	2023年2月期	6,050,880株
② 期末自己株式数	2024年2月期	37,623株	2023年2月期	25,143株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	6,032,680株	2023年2月期	5,857,919株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	2,312	12.1	55	△79.1	41	△83.6	△7	—
2023年2月期	2,062	12.2	264	327.9	253	220.1	222	122.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	△1.26		—					
2023年2月期	37.92		37.84					

(注) 2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年2月期	4,495	2,473	2,473	53.8	400.65	
2023年2月期	3,203	2,476	2,476	75.7	403.23	

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,417百万円 2023年2月期 2,429百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算説明資料は、本日2024年4月12日に開示しております。当社ウェブサイトよりご確認ください。

また、2024年4月18日（木）に、アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定ですが、こちらの録画動画も開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)における当社グループを取り巻く経済環境は、世界的な金融引き締めに伴う影響により不透明感はありましたが、経済活動は緩やかに正常化に向かっております。通信インフラの高度化やデジタルサービス、SNSの普及や多様化とともに、データ流通量は爆発的な増加傾向(総務省「情報通信白書令和5年版」)にあります。新型コロナウイルス感染拡大後は非接触・非対面での生活を可能とするデジタル化が日常となり、オンラインショッピングや動画視聴サービスなどの利用が拡張、またあらゆる主体や個人が情報の発信者となり得るSNSの活用も進んでいます。一方で、SNSをはじめとした動画配信・投稿サイトにおける偽・誤情報拡散や炎上事象、ネット上の誹謗中傷の投稿、組織内部からの機密情報持ちだしなど課題も多発、日本経済活動に与える影響は甚大かつ深刻化しており、国内外の情報セキュリティの市場規模は年々伸張の一途をたどり、当社グループのニーズは益々高まっております。

このような環境下によって、企業や自治体における業務効率の向上を期待したデジタル化とそれらによって生じる新たなリスクへの対策や、中長期的な少子高齢化に伴う人口減少を見越したDX化による行政サービスの利便性向上、地域経済活性化、IT人材の育成や雇用再生など様々な課題に取り組んでいます。これらの社会的な追い風を受けて、当社グループでは創業以来過去最高の売上を達成致しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、今後の業績見通しを踏まえ繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等調整額△248,609千円(△は利益)を計上したことにより、業績予想を大幅に上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,535,138千円(前年同期比39.5%増)となり、EBITDAは557,179千円(前年同期比24.8%増)、営業利益は182,077千円(前年同期比10.1%減)、経常利益は143,528千円(前年同期比0.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は257,302千円(前年同期比503.4%増)となりました。

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAを開示しております。EBITDAは、税引前当期純損益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。EBITDAの計算式は以下のとおりです。

$$\bullet \text{ EBITDA} = \text{税引前当期純損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費及び償却費}$$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上のソーシャルメディアに起因するリスク対策を支援するソーシャルリスク対策と営業秘密情報の持ち出しなどの社内に潜むリスクを検知するインターナルリスク対策から構成されております。

ソーシャルリスク対策は、リスク検知時の初動対応コンサルティングを含むWebリスクモニタリングを主力サービスとして提供しております。また、SNSリスク低減のための社内規程作成支援や従業員向け研修の提供など、幅広い形で企業のSNSリスク対策を支援致しました。

インターナルリスク対策は、昨今話題となっている営業秘密等の機密情報持ち出し対策や、経済安全保障の観点による情報管理強化支援を目的に製造業・金融業を中心に新規導入が進み、KPIとしていたユーザーID数が2024年2月期の目標の20万IDを大きく上回り、27.6万IDに達しました。さらに将来の提供強化のために即戦力のアナリスト人材の獲得にも注力しております。

以上の結果、売上高は2,633,806千円(前年同期比10.9%増)、セグメント利益は1,092,059千円(前年同期比23.6%増)となりました。

#### ② AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、フィジカルな警備サービス事業を運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためにAIやIoTを組み合わせた警備業界のDXを推進しております。

株式会社AIKの主要サービスである「AIK order」に加えて、警備管制DXシステム「AIK ass

ign」の提供によって、警備業界のDX推進に取り組んでいます。また、IT業界での採用ノウハウを駆使した警備サービスでの採用活動の成果をもとにした、採用支援ソリューションの提供も開始しました。また、警備サービス事業においては、イベント再開や警備業界の人手不足による需要増加、株式会社And Securityの大阪支店を立ち上げによるさらなる新規開拓を行い、前期から強化してきた警備員の採用活動も奏功し、順調に業績を拡大しております。

以上の結果、売上高は1,522,762千円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は39,162千円（前年同期は34,855千円のセグメント損失）となりました。

### ③ DX推進事業

DX推進事業は、行政の住民サービスのデジタル化支援、エンジニアなどのDX人材の派遣サービス、プロパティマネジメントサービスを展開しております。

行政の住民サービスのデジタル化支援では、デジタル田園都市国家構想の追い風を受けながら、各自治体へのDX-Pand、スマート公共ラボの活用が進んでおり、行政クライアント数は100に達しました。また、複数プロジェクトを推進できる社内体制構築、DX人材の派遣サービス強化に向けた採用活動を強化しております。

エンジニアなどのDX人材の派遣サービスにおいては、株式会社JAPANDX、株式会社GloLing、ブレインストラボ株式会社の3社の連携強化を目的に、オフィス統合や人材交流などの取り組みを推進しております。

以上の結果、売上高は2,501,683千円（前年同期比141.0%増）、セグメント利益は18,151千円（前年同期は84,739千円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,926,618千円となり、前連結会計年度末に比べ417,580千円増加致しました。これは主に現金及び預金が100,624千円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が601,930千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、3,971,405千円となり、前連結会計年度末に比べ480,041千円増加致しました。これは主にソフトウェアが195,497千円増加、のれんが27,049千円増加、投資有価証券が17,868千円増加、および繰延税金資産が259,172千円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、6,898,024千円となり、前連結会計年度末に比べ897,622千円増加致しました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,039,448千円となり、前連結会計年度末に比べ700,071千円増加致しました。これは主に買掛金が89,047千円増加、短期借入金が441,200千円増加、1年内返済予定の長期借入金が238,563千円増加し、一方で未払金が100,634千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は2,248,689千円となり、前連結会計年度末に比べ77,320千円減少致しました。これは主に長期借入金が65,433千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は4,288,137千円となり、前連結会計年度末に比べ622,750千円増加致しました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,609,886千円となり、前連結会計年度末に比べ274,871千円増加致しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益257,302千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ100,624千円減少し、1,556,163千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、76千円（前年同期は、715,090千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益82,804千円、減価償却費98,476千円、のれん償却額349,208千円、投資有価証券評価損58,639千円、売上債権の増加額522,906千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、690,382千円（前年同期は、3,110,535千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出144,518千円、投資有価証券の取得による支出110,833千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出367,589千円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、589,847千円（前年同期は、2,785,626千円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増加額441,200千円、長期借入れによる収入750,000千円、長期借入金の返済による支出615,222千円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、テクノロジーの発展によって生じる新たなリスク対策を講じるデジタルリスク事業、警備サービスを展開しつつ、警備業界のデジタル化を支援するAIセキュリティ事業、行政サービスのデジタル化を中心に企業・自治体のDX支援を行うDX推進事業の3つの事業で構成されております。

当連結会計年度（2023年3月1日～2024年2月29日）は、中期経営計画「The Road To 2024」の最終年度として、中長期的な企業価値の向上を見据え、売上高の拡大を最重要テーマとして取り組んでまいりました。次の3カ年（2024年3月1日～2027年2月28日）においては、収益基盤の強化を最重要テーマとして、事業運営に取り組んでまいります。デジタルリスク事業においては、大きく伸長した内部脅威検知サービスの業務フローの見直しや自動化を加速させること、SNSリスク対策においてはAI活用範囲の拡大を最重要施策と位置づけ、原価率の低減に取り組めます。また、AIセキュリティ事業について、「AIK order」にて構築した警備会社ネットワークを活用し、警備管制DXサービス「AIK assign」や、採用ソリューションの販売を強化し、収益化を目指します。加えて、DX推進事業においては、100を超える自治体クライアントとの実績を活用し、行政サービスのデジタル化プロダクトの販売だけでなく、DX人材派遣やコンサルティング支援など周辺領域の支援サービスを強化してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,656,787	1,556,163
受取手形、売掛金及び契約資産	633,373	1,235,303
その他	230,728	164,598
貸倒引当金	△11,851	△29,446
流動資産合計	2,509,037	2,926,618
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	14,032	30,821
工具、器具及び備品(純額)	22,793	26,837
その他(純額)	3,016	1,623
有形固定資産合計	39,842	59,281
無形固定資産		
ソフトウェア	52,224	247,722
のれん	2,576,753	2,603,803
その他	68,957	59
無形固定資産合計	2,697,935	2,851,585
投資その他の資産		
投資有価証券	510,929	528,798
関連会社株式	17,374	20,251
敷金	70,464	88,239
繰延税金資産	124,388	383,560
その他	30,428	39,688
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	753,586	1,060,538
固定資産合計	3,491,364	3,971,405
資産合計	6,000,402	6,898,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,535	159,582
短期借入金	100,000	541,200
1年内返済予定の長期借入金	455,306	693,869
未払金	266,171	165,536
未払法人税等	48,372	2,532
賞与引当金	31,556	75,058
株主優待引当金	11,463	11,325
その他	355,971	390,343
流動負債合計	1,339,377	2,039,448
固定負債		
長期借入金	2,157,333	2,091,900
預り保証金	157,960	139,119
その他	10,715	17,669
固定負債合計	2,326,009	2,248,689
負債合計	3,665,386	4,288,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,217,581	1,223,581
資本剰余金	1,268,960	1,284,860
利益剰余金	△206,609	50,692
自己株式	△367	△367
株主資本合計	2,279,565	2,558,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,649	△5,224
その他の包括利益累計額合計	8,649	△5,224
新株予約権	46,800	56,344
純資産合計	2,335,015	2,609,886
負債純資産合計	6,000,402	6,898,024



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	4,685,520	6,535,138
売上原価	2,747,458	4,035,457
売上総利益	1,938,061	2,499,681
販売費及び一般管理費	1,735,527	2,317,604
営業利益	202,534	182,077
営業外収益		
受取利息	174	174
受取配当金	61	76
持分法による投資利益	374	2,577
投資事業組合運用益	14,972	—
補助金収入	1,298	1,255
受取手数料	91	1,014
キャッシュバック収入	986	1,420
消費税還付収入	0	2,168
その他	628	4,867
営業外収益合計	18,588	13,554
営業外費用		
支払利息	15,499	26,689
支払手数料	43,762	10,350
新株予約権発行費	—	5,238
投資事業組合運用損	4,796	2,014
株式交付費	4,887	—
事務所移転費用	607	—
その他	7,824	7,809
営業外費用合計	77,377	52,103
経常利益	143,745	143,528
特別利益		
投資有価証券売却益	44,346	—
特別利益合計	44,346	—
特別損失		
株式報酬費用消滅損	14,167	2,083
固定資産除売却損	2,576	0
投資有価証券評価損	39,023	58,639
特別損失合計	55,767	60,723
税金等調整前当期純利益	132,323	82,804
法人税、住民税及び事業税	129,345	74,112
法人税等調整額	△39,296	△248,609
法人税等合計	90,049	△174,497
当期純利益	42,273	257,302
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△370	—
親会社株主に帰属する当期純利益	42,644	257,302

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	42,273	257,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,123	△14,255
その他の包括利益合計	10,123	△14,255
包括利益	52,396	243,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,608	243,047
非支配株主に係る包括利益	△212	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,981	791,431	△251,420	△367	1,354,625
会計方針の変更による累積的影響額			2,166		2,166
会計方針の変更を反映した当期首残高	814,981	791,431	△249,253	△367	1,356,791
当期変動額					
新株の発行	402,600	402,600			805,200
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			42,644		42,644
連結子会社の増資による持分の増減		49,704			49,704
連結子会社株式の売却による持分の増減		25,225			25,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	402,600	477,529	42,644	—	922,773
当期末残高	1,217,581	1,268,960	△206,609	△367	2,279,565

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,314	△1,314	46,800	1,400,110
会計方針の変更による累積的影響額				2,166
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,314	△1,314	46,800	1,402,277
当期変動額				
新株の発行				805,200
新株の発行(新株予約権の行使)				—
親会社株主に帰属する当期純利益				42,644
連結子会社の増資による持分の増減				49,704
連結子会社株式の売却による持分の増減				25,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,964	9,964	—	9,964
当期変動額合計	9,964	9,964	—	932,738
当期末残高	8,649	8,649	46,800	2,335,015

当連結会計年度(自2023年3月31日 至2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,581	1,268,960	△206,609	△367	2,279,565
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,217,581	1,268,960	△206,609	△367	2,279,565
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	6,000	6,000			12,000
親会社株主に帰属する当期純利益			257,302		257,302
連結子会社の増資による持分の増減		9,900			9,900
連結子会社株式の売却による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,000	15,900	257,302	—	279,202
当期末残高	1,223,581	1,284,860	50,692	△367	2,558,767

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,649	8,649	46,800	2,335,015
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,649	8,649	46,800	2,335,015
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)				12,000
親会社株主に帰属する当期純利益				257,302
連結子会社の増資による持分の増減				9,900
連結子会社株式の売却による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,874	△13,874	9,544	△4,330
当期変動額合計	△13,874	△13,874	9,544	274,871
当期末残高	△5,224	△5,224	56,344	2,609,886

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	132,323	82,804
減価償却費	50,459	98,476
のれん償却額	248,443	349,208
株式報酬費用	20,001	6,250
支払手数料	43,762	10,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,805	11,908
受取利息及び受取配当金	△235	△251
支払利息	15,499	26,689
投資事業組合運用損益 (△は益)	△10,176	2,014
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,023	58,639
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,346	—
固定資産除却損	2,691	—
新株予約権発行費	—	5,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,035	△522,906
未収入金の増減額 (△は増加)	447,136	111,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,254	34,534
未払金の増減額 (△は減少)	△109,962	△127,492
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	11,463	△138
その他	71,432	△8,535
小計	877,543	138,637
利息及び配当金の受取額	235	251
利息の支払額	△15,499	△26,689
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△147,187	△112,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,090	△76
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,574	△40,313
有形固定資産の除却による支出	△1,658	—
無形固定資産の取得による支出	△131,844	△144,518
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	18,787	17,358
投資有価証券の取得による支出	△295,049	△110,833
投資有価証券の売却による収入	44,348	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,688,058	△367,589
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△17,000	—
持分法非適用関連会社株式の取得による支出	—	△300
原状回復による支出	△325	—
敷金の差入による支出	△17,389	△32,922
敷金の回収による収入	5,148	5,141
貸付けによる支出	△30,741	△21,467
貸付金の回収による収入	24,301	9,571
その他	△5,478	△4,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,110,535	△690,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	441,200
長期借入れによる収入	2,684,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△734,940	△615,222
手数料の支払額	△43,762	△10,350
株式の発行による収入	805,200	—
非支配株主からの払込みによる収入	49,950	9,900
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	25,350	—
新株予約権の発行による収入	—	4,305
新株予約権の行使による収入	—	12,000
その他	△170	△1,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,785,626	589,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390,201	△100,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,586	1,656,787
現金及び現金同等物の期末残高	1,656,787	1,556,163

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」及び「株主優待引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた、△27,066千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△109,962千円、「株主優待引当金の増減額(△は減少)」11,463千円、「その他」71,432千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

## 1. 株式取得による会社等の重要な買収

当社は、2023年6月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社JAPANDX(以下、「JAPANDX」という。)が、プレイネクストラボ株式会社(以下、「プレイネクストラボ」という。)の全株式を取得し、プレイネクストラボは当社の連結子会社となりました。

## ① 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プレイネクストラボ株式会社  
事業の内容 DX開発事業、GovTech事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

2020年に設立した当社連結子会社のJAPANDXでは、「堅守速攻のデジタルトランスフォーメーション」をミッションとして、これまで当社グループが培ってきたリスクマネジメントや社会のデジタル化に関するノウハウを活用した自治体・企業向けのDXソリューションを提供しております。

プレイネクストラボは、所属エンジニアの高い技術力を武器に、企業や自治体へのDX開発支援を行う企業です。従来は企業へのDX人材の派遣とWEB・モバイルアプリ・インフラ等のDX受託開発を中核事業としてきましたが、近年、LINEの公式アカウントを活用して自治体の住民サービスをデジタル化するGovTech事業が大きく成長しており、広域自治体を含む全国約60の自治体にサービスを提供しています。

JAPANDXとプレイネクストラボが合流することにより、それぞれの自治体DXソリューションの連携による機能拡充や、自治体ネットワークの急拡大によるサービスの販売促進、自治体・企業からのニーズが大きいDX人材派遣サービスの拡大、両社の技術交流によるDX開発力の向上など、様々なシナジー創出を期待することができます。

本件株式取得を機に、当社グループではデジタル化に関する課題を抱える自治体や企業へのソリューション提供を加速させ、日本のデジタルトランスフォーメーションを一層大きく推進してまいります。

## (3) 企業結合日

2023年7月3日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## (5) 結合後企業の名称

プレイネクストラボ株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるJAPANDXが、現金を対価としてプレイネクストラボの全株式を取得したためであります。

## ② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年7月3日から2024年2月29日まで

## ③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示といたしますが、外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンスの結果に基づき、EBITDA倍率法やDCF法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

## ④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 4,759千円

## ⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

376,258千円

## (2) 発生原因

主としてプレイネクストラボが事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## ⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	187,521 千円
固定資産	48,929 千円
資産合計	236,451 千円
流動負債	110,709 千円
固定負債	41,094 千円
負債合計	151,803 千円

## ⑦ 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「デジタルリスク事業」、「AIセキュリティ事業」、「DX推進事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルリスク事業」は、主にSNSやブログなどのWeb上のソーシャルメディアに起因するリスク対策を支援するソーシャルリスク対策と営業秘密情報の持ち出しなどの社内に潜むリスクを検知するインターナルリスク対策を提供しております。

「AIセキュリティ事業」は、フィジカルな警備サービス事業を運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のために警備業界のDXサービスを提供しております。

「DX推進事業」は、行政サービスのデジタル化支援、エンジニアなどのDX人材の派遣サービスを展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表書計上額 (注) 2
	デジタル リスク事業	A I セキュ リティ事業	D X 推進事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,364,377	1,332,436	447,760	4,144,575	—	4,144,575
その他の収益	—	—	540,945	540,945	—	540,945
外部顧客への売上高	2,364,377	1,332,436	988,705	4,685,520	—	4,685,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,348	2,110	49,222	61,682	△61,682	—
計	2,374,726	1,334,547	1,037,928	4,747,202	△61,682	4,685,520
セグメント利益 又は損失(△)	883,647	△34,855	△84,739	764,051	△561,517	202,534
セグメント資産	891,717	1,369,879	2,390,323	4,651,920	1,348,481	6,000,402
その他の項目						
減価償却費	18,702	16,434	4,136	39,273	10,975	50,248
のれんの償却額	49,465	90,734	108,243	248,443	—	248,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	355,814	642,196	1,739,949	2,737,960	2,249	2,740,210

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△561,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,348,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表書計上額 (注) 2
	デジタル リスク事業	A I セキュ リティ事業	D X 推進事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,604,714	1,519,425	1,368,984	5,493,124	—	5,493,124
その他の収益	—	—	1,042,014	1,042,014	—	1,042,014
外部顧客への売上高	2,604,714	1,519,425	2,410,998	6,535,138	—	6,535,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,091	3,337	90,684	123,113	△123,113	—
計	2,633,806	1,522,762	2,501,683	6,658,252	△123,113	6,535,138
セグメント利益	1,092,059	39,162	18,151	1,149,373	△967,295	182,077
セグメント資産	910,780	1,143,145	3,555,786	5,609,713	1,288,310	6,898,024
その他の項目						
減価償却費	20,081	14,620	52,786	87,488	10,987	98,476
のれんの償却額	53,558	87,771	207,878	349,208	—	349,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,082	7,145	571,988	606,216	7,985	614,201

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△967,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,288,310千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の取得額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

D X推進事業において、第2四半期連結会計期間にプレイネクストラボ株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は376,258千円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	379.74円	423.24円
1株当たり当期純利益	7.28円	42.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7.27円	42.61円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	42,644	257,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	42,644	257,302
普通株式の期中平均株式数(株)	5,857,919	6,032,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,893	6,228
(うち新株予約権(株))	(11,893)	(6,228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株 予約権の数9,000個)	新株予約権6種類(新株 予約権の数16,048個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。